

Brexit Newsletter - vol.54

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

17th October 2017

Overview

EU の Michel Barnier 主席交渉官が Brexit に関する協議は「デッドロック」に陥ったと述べるなど、依然として両者の交渉に進展はみられなかった。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- カタルーニャ州の独立に関する住民投票の結果を受け、多数の企業が同州から本社を移転させると発表した。また、フランスはカタルーニャ州を独立国として認めないと述べた。
- 英国で事業活動を行っているドイツ企業は、ドイツ最大の産業団体であるドイツ産業連盟（BDI）から「非常にハードな Brexit」に備えるよう注意を促された。
- イングランド銀行の Sam Woods 副総裁は、最悪の場合を想定したコンティンジェンシープランを銀行が実行するのを避けるために、英国と EU の双方に対し、クリスマスまでに移行期間に関して合意することを求めた。
- オーストリアの下院選挙では、保守政党である国民党（ÖVP）が得票率トップとなることが、暫定開票の結果、ほぼ確実となった。反移民を掲げる自由党も 20 年ぶりの躍進を遂げ、国民党と連立を組む可能性がある。
- EU 側の Michel Barnier 主席交渉官は、Brexit に関する協議は「デッドロック」に陥ったと述べた。
- 英国の Phillip Hammond 財務相は、英国経済は Brexit がもたらす「不確実性の雲」に覆われていると述べた。
- アイルランドの税務当局は、Brexit 後の「検問のない透明で開かれた」アイルランド国境の実効性に疑問を持っている。
- 欧州原子力共同体（FORATOM）は、Brexit 後に英国と速やかに協定を締結することを望んでいる。
- オランダの金融機関である Rabobank の試算によると、貿易協定を何も締結しない「ハード Brexit」の場合、英国経済には 2030 年までに 4,000 億ポンドの負担が生じるといふ。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0) 20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- ドイツの Brigitte Zypries 経済相は、Brexit に関しては欧州が大いなる勝利を収めると述べた。
- 英国のテクノロジー業界における外国人労働者について Tech City UK と Nesta が行った調査によると、EU 域外からの雇用者数が EU 域内からの雇用者数を上回っている。
- エコノミストの Gerard Lyons 氏のレポートによると、ロンドン は Fintech 分野における主導的地位にあることから、Brexit 後も引き続き世界金融の中心地であり続ける。
- シティ・オブ・ロンドンは、Brexit 後も国際的な司法の中心地としての名声を維持するため、詐欺やサイバー犯罪を取り扱う新たな裁判所を設ける計画を発表している。



Deloitte UK は 9 月 14 日から 10 月 4 日にかけて英国企業の CFO を対象とした「The Deloitte CFO Survey Q3 2017」（以下、本サーベイ）の結果を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 本サーベイでは、6 月の英国総選挙の結果を受けて急激に衰えていた企業の楽観的な見通しが回復していることが示されている。ビジネスに不確実性を感じている CFO は減少し、昨年の国民投票後の水準のほぼ半分となっている。
- Brexit に対する CFO の懸念は和らぎ、英国が EU から離脱することでビジネス環境にマイナスの影響がもたらされると考えている CFO は 60%と、6 月の 72%から減少している。しかし、Brexit は依然として CFO の懸念事項の第 1 位であり、CFO のおよそ 3 分の 1 は Brexit が今後 3 年間の投資の削減要因になると考えている。
- CFO の懸念事項の第 2 位は英国における需要の低迷、第 3 位は利上げの可能性となっている。イングランド銀行の Mark Carney 総裁の最近のタカ派的な発言を受け、CFO の間では英国の利上げに対する期待が高まっており、CFO の 92%が今後 1 年以内に政策金利が現在の 0.25%から引き上げられると考えている。
- 英国のインフレ率はこの 2 年間で、ゼロに近い水準から 3%近くにまで急激に上昇している。急激なインフレは利益を圧迫し、CFO はコスト削減圧力が過去 6 年あまりで最も高い

¹ 「The Deloitte CFO Survey Q3 2017」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

水準に達していると回答している。昨年は弱かった収益の増加への楽観的な見通しや期待が回復している一方で、利益の増加への期待は依然として振るわない。

- 現在の英国のビジネス状況は3か月前よりも好調であり、世界的にもリスクが減少している。しかし、不確実性への懸念は高く、Brexit は依然として主要な懸念事項となっている。利益が圧迫されている中、CFO は慎重な姿勢を取り続けている。経済危機から8年が経過し、景気が回復する中で、英国の主要企業にとってコスト・コントロールがバランス・シートの最優先事項となっていることが、ビジネス環境が変わりやすいことの証左となっている。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.